

新たな21世紀の企業経営システムの 構築に関する研究

小島大徳 榊原貞雄

1 研究成果と研究状況

本共同研究プロジェクトは、これまで、新たな企業経営システムの構築を目指して、多くの研究成果をあげてきた。ここでは、その研究成果を明らかにすることにより、研究状況を報告する。

本共同研究プロジェクトは、2008年4月から2011年3月までの3カ年である。2008年4月から2010年3月までの2年間の主な研究成果は、『企業経営原論』税務経理協会、2009年。(ISBN-13:978-4419053888)で発表している。また、各種論文の成果などは、前号の『国経研だより』で報告したので、そちらを参照して頂きたい。

さて、本共同研究プロジェクトも最終年度を迎え、今までの研究成果をまとめる段階に入っている。そこで、本年度は、学会発表を基軸にして、最終報告に向けて、紀要投稿および著書公刊を順次、精力的に行っていきたいと決意している。

2 研究予定 ー学会発表編ー

各種学会で、下記の研究成果を公表することになっている。

- (1) 経営行動研究学会 第20回全国大会(日:2010年8月3-5日、於:早稲田大学)
発表題目「コーポレート・ガバナンス政策論」

『企業経営原論』税務経理協会、2009年、121-168頁で論じた、「コーポレー

ト・ガバナンス原則論」および「コーポレート・ガバナンス政策論」をまとめ、企業経営の実践例を加味して、最新の情報とともに、コーポレート・ガバナンスの最新理論を公表する。

- (2) 日本経営学会 第84回大会（日：2010年9月2-5日、於：石巻専修大学）
発表題目「新しい会社制度の構築とコーポレート・ガバナンス」

下記の(3)『株式会社の崩壊と創造（仮）』中央経済社のなかの「第1章 株式会社の限界と進化」「第3章 経営学者の無力感と孤立感」を基にして、新しい会社制度を構築する主体が経営学者でしかあり得ないことと、新しい会社制度は、社会的社員が存在を認めることの2つの考えを公表する。

3 研究予定 ー著書公刊編ー

著書を公刊することで、下記の研究成果を公表することになっている。

- (3)『株式会社の崩壊と創造（仮）』中央経済社. (2010年10月公刊予定)

2010年に入ってから経営事象を深く検討し、株式会社におけるチェック機能の無機能化現象について、経営学、経営学者、情報開示、公認会計士監査制度、利害関係者論に焦点を当てて、批判的に論じている。全5章で構成するが、全て書き下ろしの未公表原稿である（2010年5月1日現在、入稿済）。

- (4)『経営学者とコーポレート・ガバナンス（仮）』税務経理協会. (2011年1月公刊予定)

経営学は実学でなければならないという前提に基づいて、今日の複雑化し、多様化した価値観の中で存在する会社に対して、経営学者が如何なる役割を果たすことができるのかについて、詳細に論じている。全10章で構成するが、全て書き下ろしの未公表原稿である（2010年5月1日現在、入稿済）。

4 研究予定 -紀要論文編-

国際経営研究所機関誌『国際経営フォーラム』第21号に投稿することで、下記の研究成果を公表することになっている。

(5) 「不完全な公認会計士制度と監査論の罪」(入稿済)

本稿では、不完全な公認会計士制度と監査論の罪を明らかにするだけでなく、監査制度の問題点を浮き彫りにすることで、今後の日本における包括的な監査制度の確立に向けた基盤を提供している。そして、これらの論を通じて、かねてから私が唱えている株式会社制度の改革と総合経営統治システムの枠内における監査制度を提示している。

(6) 「説明責任から結果責任へ」(入稿済)

本稿では、目に見えず、どこまでしていいのかわからない説明責任という怪物に光を当てて、くわえて瞬間的に凍らせて、レントゲンを放射するかのごとくに解剖し、丸裸にすることを目的とする。そのうえで、説明責任を唱える前に、やるべきこととしての企業情報開示制度の構築と確立を目指すべきであることを主張している。